

平成19年度中間決算概要および資本政策について

～主要計数～

【P/L関連】

(単位:億円)	19年中間期	18年中間期	増減
連結中間純利益	2,567	5,072	△2,505
与信関係費用総額	△2,674	826	△3,501

【B/S関連】

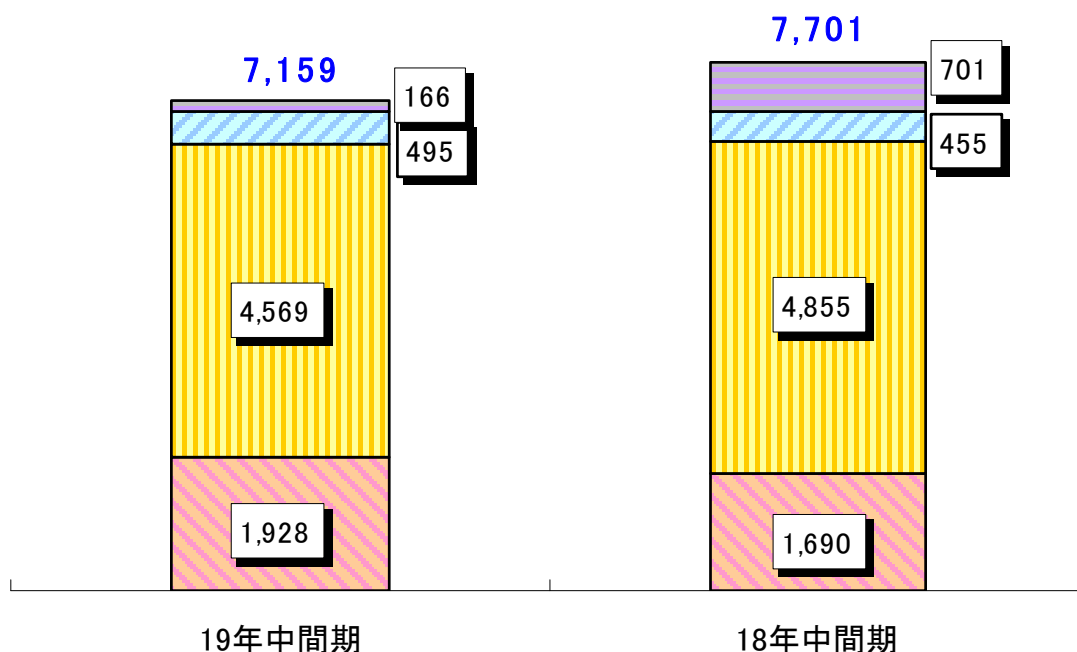
	19年中間期末	18年度末	増減
連結自己資本比率(速報値)	12.54%	12.54%	+0.00%
Tier I 比率	7.67%	7.57%	+0.10%
開示債権比率(銀行単体合算)	1.29%	1.46%	△0.16%

～営業純益の状況～

「リテール」部門および「受託財産」部門は、投信関連収益の増加等により、前中間期比で増益を確保しました。

一方、貸出利鞘の縮小や市場環境の変動等により、「法人」部門および「市場・その他」は減益となりました。

■ 「リテール」 ■ 「法人」 (億円)
■ 「受託財産」 ■ 「市場・その他」



営業純益…内部取引消去等連結調整前の管理ベースの連結業務純益

平成 19 年度中間決算概要および資本政策について

～19 年度業績予想～

(億円)	19 年度予想	中間期実績	18 年度実績	中間期実績
連結経常利益	11,500	4,975	14,570	6,635
連結当期純利益	6,000	2,567	8,809	5,072
普通株式配当/株	年間 14 円*	中間 7 円*	年間 11,000 円	中間 5,000 円

* 平成 19 年 9 月 30 日に、普通株式 1 株を 1,000 株に株式分割しております。

～資本政策について～

➤ 成長性確保・収益力強化のための資本活用

- 三菱 UFJ ニコスの第三者割当増資（1,200 億円）の引受及び株式交換による完全子会社化について基本合意（9 月 20 日）。
- カブドットコム証券株式の公開買付けの実施（11 月 14 日）。
- 三菱 UFJ リースへの直接出資と MUFG 連結ベースでの議決権比率の引き上げ方針を決定（本日）。

➤ 自己資本の充実

- 19 年 9 月末の自己資本比率は 12.54%、Tier I 比率は 7.67% とそれぞれ目標とする 12%、8% の維持・達成が視野に。

➤ 株主の皆さまへの利益還元の実施

- 配当金額の継続的な引き上げと、中期的に配当性向 20% 程度を目指した配当政策を実施。
- 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、総額 1,500 億円・1 億 5 千万株を上限とする自己株式取得を決議（10 月 31 日）。

以上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。